

こども・教育

子どもへの
学習支援

どのような支援を行っているのか 学習指導や宿題の支援などを実施



石原よしのり議員(市民の力)
市長は令和6年度の施政方針で教育格差の問題に触れているが、本市は教育の環境が十分に整っていない子どもたちに、どのような学習支援を行っているのか。
答 本市は、生活困窮世帯の子どもの学習塾の運営事業者から指導を受けられる事業者を行っているが、利用者が定員を下回っていることから一層の周知を図っていく。また、主に中学生が対象の校内塾・まなびくらぶと、全市立小学校に設置した放課後子ども教室で、宿題の支援等を行っている。教育を受ける機会を等しく提供されるべきと考えており、今後も学習環境を整備し学力向上を目指していく。

干潟整備

地域学習などの題材となり得るか 積極的に活用していきたい



ほたけのり議員(創生市川)
現在、本市は、塩浜の干潟で干潟整備事業を進めており、海に直接触れられる憩いの場を創出することで、市民の環境意識の醸成や漁業への関心を深めることができることである。市は、干潟整備について、市内の学校における環境学習や地域学習の題材となり得ると考えているのか。
答 今後、干潟が整備された際には、総合的な学習、理科、社会科などの時間における題材として積極的に活用していきたいと考えている。また、小学校3・4年生の社会科の学習で活用している本市発行の副読本に干潟整備に関する掲載ができないか検討していく。

中学校のトイレ改修

外トイレ改修と温水洗浄便座設置は 体育館トイレ洋式化と同時に進める

越川雅史議員(無所属の会)

中学校の体育館トイレの洋式化に当たり、従前は別の洋式化工事において、外トイレの改修工事を実施するよう求められている。また、温水洗浄便座は設置するのか。質問者からの意見を受けて6年度から体育館トイレの洋式化工事と同時に、外トイレの洋式化と温水洗浄便座の設置を進めることとした。小中学校の外トイレは、災害時において多くの人々が使用する大切なトイレであることから、早期に整備できるよう進めていく。

カウンセラーの不足

増員の予定はあるか 小学校への派遣を検討する

中村よしお議員(公明党)

県は、市内の小中学校等にスクールカウンセラーを配置し、市は、中学校等にスクールカウンセラーと同様の能力を持つライフカウンセラーを配置しているが、小学校において、面談予約が取りづらいつつ、ライフカウンセラーを小学校に配置するなどの方法を検討していく。

保育所等の受け入れ

特別な支援が必要な児童への支援は 施設の面談や、見学を実施している

久保川隆志議員(公明党)

本市は、特別な支援が必要な児童を受け入れている保育所等に補助金を交付し、児童の保護者が保育所等を受け入れ体制を整備している。探す際の支援体制を問う。

市立学校のプール清掃

現状と今後の対応は 教職員の負担軽減なども考慮し判断

石原たかゆき議員(創生市川)

本市は、プール清掃の業務委託にPTA予算を充てることは不適切としつつも、令和6年度当初予算では、



への対応を含めた当該清掃の現状と今後の対応を問う。
答 6年度のプール清掃は、基本的に教職員や児童生徒等で行うが、人員配置が困難等の事情がある場合は相談に応じており、小規模校等では試行的に清掃業務の一部を委託した。7年度以降は、教職員の負担軽減なども考慮し、判断していく。

行政

八幡5丁目の共同住宅

条例違反となった場合の罰則適用は 全国的に調査・研究していきたい

にしむた勲議員(市民クラブ)

八幡5丁目の共同住宅は、建物用途を社宅から賃貸住宅に変更したことから必要駐車台数が3台となり、現在、八幡5丁目1台、隔地に2台確保していることである。今後も引き続き駐車台数を3台確保することに努める。全国的に調査・研究していきたい。

ネーミングライツ

これまでの市議会での答弁内容は 制度導入に関する当時の考えを答弁

加藤武史議員(創生市川)

国府台公園野球場にネーミングライツ制度を導入すれば、施設の維持管理、各スポーツ団体の支援などの財源を確保できると考える。制度導入に関し、これまでの市議会でも質問してきたが、令和4年12月及び5年12月定例会における市の答弁は、どのようなものであったか。前を想定」と答弁している。

インボイス制度

事業者への支援 今後の取り組みは 制度や特例措置の内容を周知する

やなぎ美智子議員(日本共産党)

令和5年10月に開始されたインボイス制度は、今も廃業や事業縮小を余儀なくされる市内の事業者はますます増加すると危惧している。制度の見直しや廃止を求める声もある。このような混乱が続く中、廃業や事業縮小を余儀なくされる市内の事業者はますます増加すると危惧している。制度の見直しや廃止を求める声もある。このような混乱が続く中、廃業や事業縮小を余儀なくされる市内の事業者はますます増加すると危惧している。

公共施設の再編整備

部署間調整が必要 他に重視する点は 予防保全や情報の一元管理等が重要

宮本均議員(公明党)

総合計画に基づく公共施設個別計画による施設の再編整備については、今後各部署が整備を進める際、異なる施設で目的の重複等が生じる場合があり、これを調整する仕組みが必要と考える。このほか、施設の再編整備に当たり、市はどの先進事例の調査研究も行いながら取り組んでいく。



施設の再編整備には、予防保全、施設のライフサイクルを考慮した費用の管理、及び各施設情報の一元的管理という三つの視点が重要と考えている。施設の整備・運営・維持管理を適正かつ効率的に行うことは全庁的な課題と捉えており、先進事例の調査研究も行いながら取り組んでいく。